



最近の米国短期ハイ・イールド債券市場の投資環境

米国短期ハイ・イールド債券オープン
追加型投信／海外／債券

2017年4月26日

【当レポートのポイント】

- シリアや北朝鮮情勢等の地政学リスクへの警戒が高まる中でも、短期HY債券は底堅く推移
- 有事が生じて、米国への直接的な被害がなければ、短期HY債券は底堅さを維持すると予想

I. シリアや北朝鮮情勢等の地政学リスクへの警戒が高まる中でも、短期HY債券は底堅く推移

4月以降、トランプ米大統領がシリアへの空爆を実施するなど、軍事的な対応を外交政策の選択肢に加えたことで、シリアや北朝鮮情勢等の地政学リスクへの警戒が高まっています。そうした中、フランスの大統領選挙の結果が判明する前までは、米国の代表的な株価指数であるS&P500種指数は弱含む場面が見られた一方で、短期ハイ・イールド(HY)債券については、米国債利回りの低下に支えられ、底堅い動きが継続しました(図表1)。

II. 有事が生じて、米国への直接的な被害がなければ、短期HY債券は底堅さを維持すると予想

株価とHY債券のパフォーマンスに違いが生じる主な理由として、株価については、企業の利益成長力に対する不透明感が意識される一方で、HY債券は企業の債務履行能力への懸念が高まりにくいと考えられます。地政学リスクが高まる局面では、米国債利回りが低下することが多いため、HY債券発行企業の利払い負担が軽減されるとの観測が、短期HY債券のパフォーマンスにプラスに寄与するのだと考えます。過去の事例を挙げると、2003年にイラク戦争が勃発した際には、戦争開始前に米国株が下落基調を辿る中でも、短期HY債券は底堅く推移しました(図表2)。

また、景気の観点からは、2003年当時は連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを行うなど、景気の下振れリスクが強く意識されていました。一方、足元においては、米国の景気が回復基調を辿っていることから、HY債券発行企業の財務悪化への懸念が2003年よりも高まりにくい状況にあると見ています。

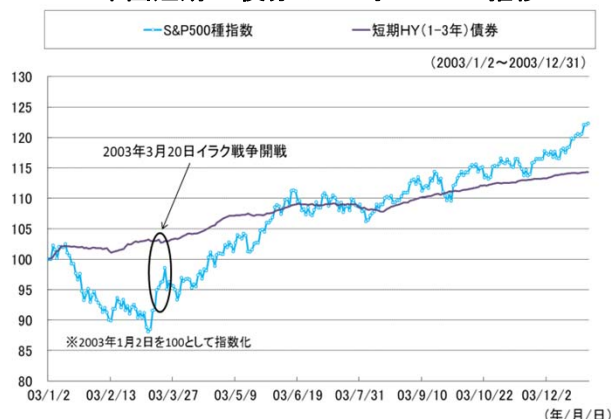
このため、実際に有事が生じた場合でも、米国への直接的な被害がなければ、短期HY債券は底堅さを維持すると予想されます。

【図表1】足元のS&P500種指数と
米国短期HY債券のパフォーマンス推移



※短期HY(1-3年)債券: BofAメリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイ・イールド・インデックス(1-3年、BB格)を使用

【図表2】イラク戦争開戦前後のS&P500種指数と
米国短期HY債券のパフォーマンス推移



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

以上
(作成: 債券運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国短期ハイ・イールド債券オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国短期ハイ・イールド債券オープン
追加型投信／海外／債券

米国短期ハイ・イールド債券オープン に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.3284%（税抜1.23%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.8484%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産で負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)